

中国が世界最大の石油純輸入国・化石燃料純輸入支払国に

— 増大する中国のエネルギー輸入、重くなる日本のエネルギー輸入負担 —

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

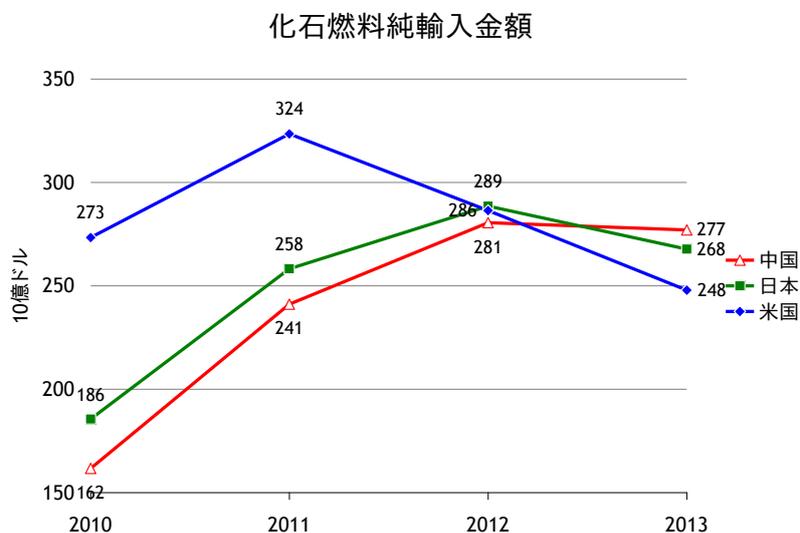
柳澤 明

要旨

中国は、2010年に世界最大のエネルギー消費国に躍り出た後も、消費量を拡大させ続けている。2010年から2013年のわずか3年間における増分が、日本1国の消費量に匹敵するものになる勢いである。私たちは、2013年に一遅くとも2014年には一、急増する中国のエネルギー消費の状況を象徴するような2つ出来事を目の当たりにすることになる。

1つは、中国が世界最大の石油純輸入国となることである。中国の新車市場は2013年には年2,000万台超になることが確実視され、石油需要を誘発している。一方で、米国は、金融危機を契機に自動車保有台数を減少させ、低燃費化もあいまって、石油需要の減少傾向が加速している。さらに、シェール革命による石油増産が加わり、純輸入量が減少している。月によっては、既に中国の純輸入量が米国を上回っている。

もう1つは、中国の化石燃料純輸入額が世界最大となることである。世界最大の支払国は、2011年までは米国、2012年は日本であった。しかし、2013年には中国が第3位から最高位まで一気に順位を上げるのが確実な情勢である。ここでも、石油純輸入量の推移が大きく影響している。



日本は、エネルギー消費量では世界第5位に過ぎない。一方で、5~6倍の量を消費している中国・米国と同水準の巨費を化石燃料の純輸入に費やしている。このことは、日本のエネルギー供給構造の脆弱性を端的に示している。経済的な影響程度という意味では、日本のそれは米国・中国に比べて遥かに大きく、米国の3.6倍、中国の1.7倍に達している。

目下、日本は経済成長(所得の増加)に見合う以上に化石燃料の輸入を増大させている。さらに、円安も荷重を拡大させている。ほぼ全てを海外に頼らざるを得ない化石燃料の大量輸入で、国民負担が増していることを注意深く直視する必要がある。

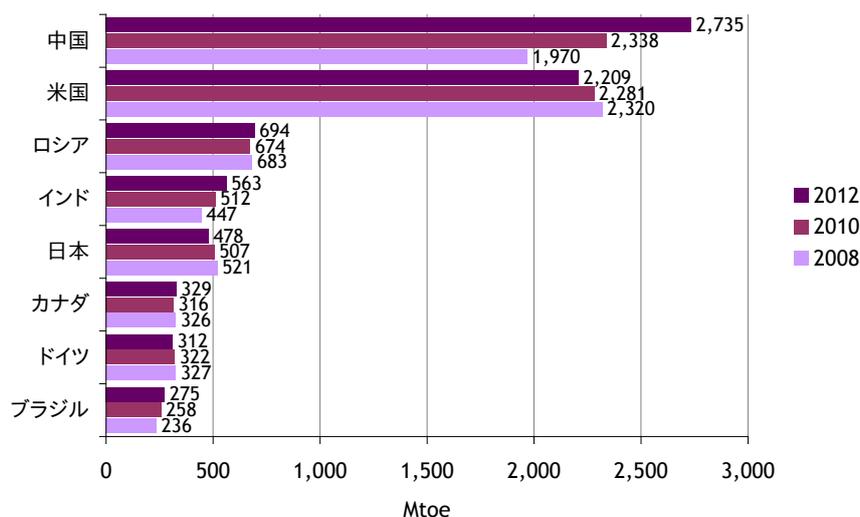
キーワード: 化石燃料、石油、輸入量、輸入額、日本、米国、中国、円安

エネルギー消費を増大させ続ける中国

突出した増加を続ける中国

中国は、2010年に世界最大のエネルギー消費国に躍り出た後も、消費量を拡大させ続けている(図1)。2010年から2013年のわずか3年間における増分が、日本1国の消費量に匹敵するものになる勢いである。これに対し、それまで最大の消費国であった米国は消費量を減少させており、中国と米国との差は急速に拡大している。

図1 上位8か国の一次エネルギー消費



出所: BP 「BP Statistical Review of World Energy, June 2013」

私たちは、2013年に一遅くとも2014年には一、急増する中国のエネルギー消費の状況を象徴するような2つ出来事を目の当たりにすることになる。

中国が世界最大の石油純輸入国に

1つは、中国が世界最大の石油¹純輸入国となることである。

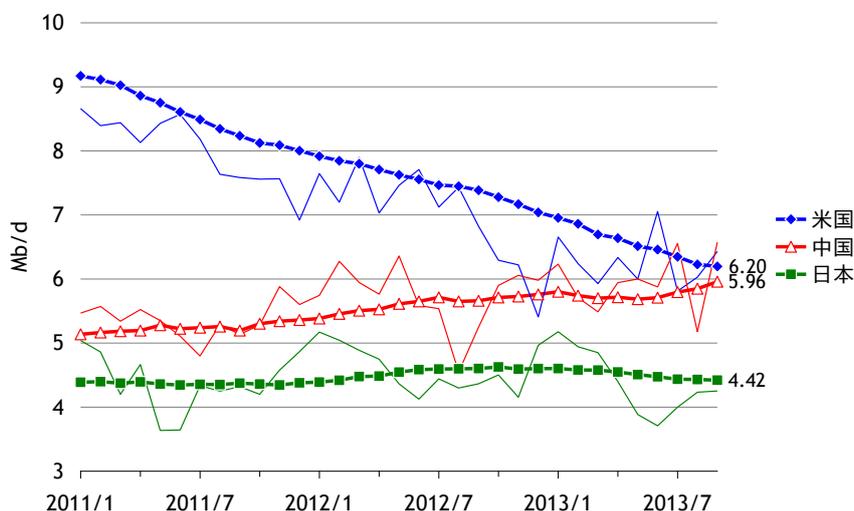
中国は石油消費を急速に増加させてきたものの、そのエネルギー消費構造は石炭が全体の7割を担うほど石炭を中心とするものである。自動車用に大量のガソリンを用いる米国との違いは大きい。いずれ中国の石油純輸入量が米国を追い抜くことは疑いの余地なしとしても、それはもう少し先のことと一般には考えられていた。

しかしながら、例えば、中国の新車市場は2013年には史上初めて年2,000万台超になることが確実視され、増加する自動車保有は石油需要を誘発している。一方で、米国は、金融危機を契機に自動車保有台数を減少させ、かつ低燃費化が進んでいることなどで、石油需要の減少傾向が加速している。さらに、シェール革命による石油増産が加わり、石油純輸入量が減少—原油輸入が減少し、石油製品輸出が増加—している。

¹ 石油は原油と石油製品を合わせたものを指す。

このため、両国の石油純輸入量の差は、直近では数百kb/dにまで縮小している(図2)。月によっては、既に中国の純輸入量が米国を上回っている。暦年でも速からず逆転することになる。

図2 石油純輸入量



注: 各月までの1年間の値。細線は当月値。

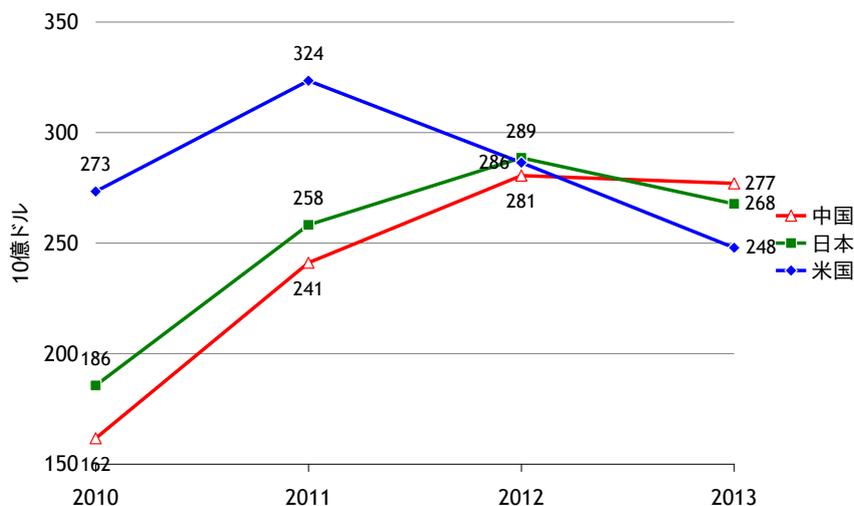
出所: Joint Oil Data Initiative “Extended Monthly Oil Data Collection in APEC Region”

中国が世界最大の化石燃料純輸入支払国に

もう1つの象徴的な出来事とは、中国の化石燃料純輸入額が世界最大となることである。

世界最大の支払国は、2011年までは米国、2012年は日本であった(図3)。しかし、2013年には中国が第3位から最高位まで一気に順位を上げるのが確実な情勢である。

図3 化石燃料純輸入金額

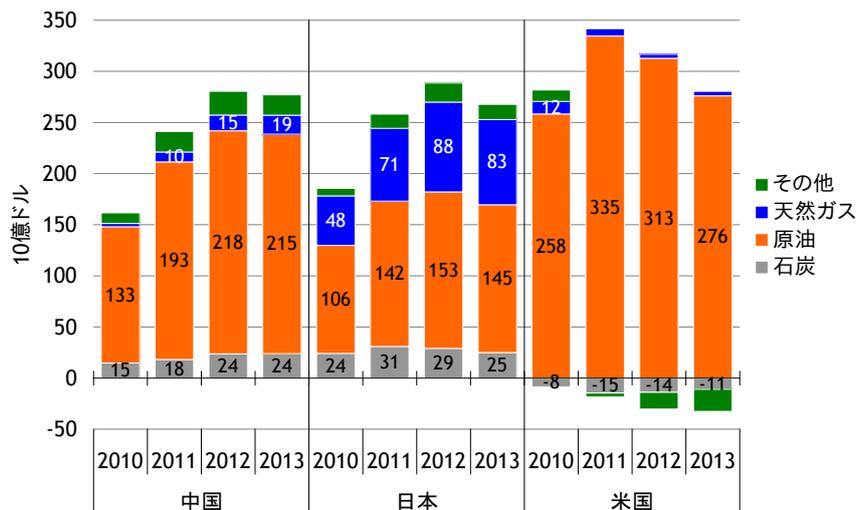


注: 集計対象の輸出入統計品目番号(HSコード)は27。2013年は2013年8月までの1年間。

出所: 各国貿易統計

この化石燃料純輸入額の動向においても、逆方向に向かう米国と中国の石油純輸入量の推移が大きく影響している(図4)。米国は2011～2013年²の間に化石燃料純輸入額を760億ドル削減しているが、その4分の3までが原油によるものである。これに石油製品の純輸出額増を合わせた石油の寄与で、化石燃料純輸入額減少のほとんどが説明される。これに対し、同期間の中国では、原油純輸入額の増加が化石燃料純輸入増額360億ドルの6割を占める。2010～2013年では、化石燃料純輸入増額1,150億ドルの7割までが原油の寄与である。

図4 エネルギー源別純輸入金額



注: 集計対象HSコードは石炭が2701、原油が2709、天然ガスが271111と271121。その他は石油製品、石炭製品など。2013年は2013年8月までの1年間。

出所: 各国貿易統計

セキアでない日本

膨大な負担を抱える日本

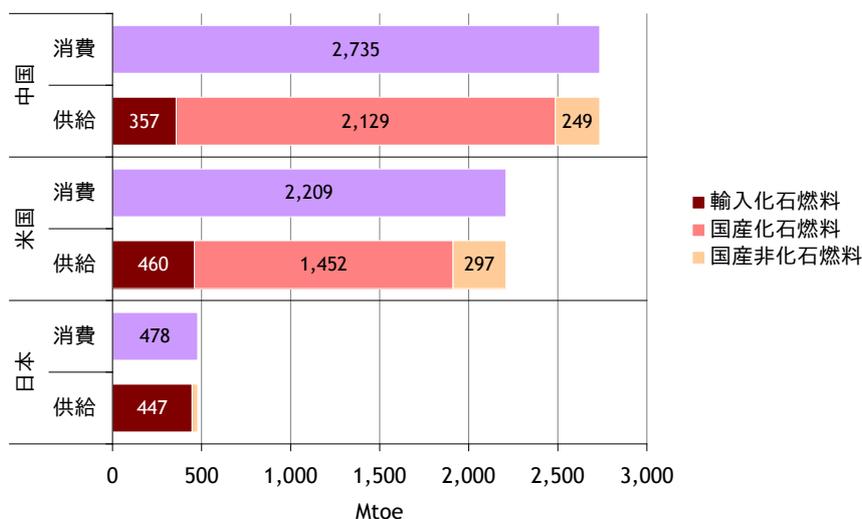
化石燃料純輸入額の動向において、米国・中国と異なる様相を示しているのが日本である。原油の寄与が最大となっている点においては共通であるが、日本では天然ガスが原油に比肩しうる寄与となっていることが際立っている。これは、価格高騰にもかかわらず、原子力発電の代替として火力発電を過去最高を記録するほど焼き増しているためである。

そもそも、日本はエネルギー消費量では世界第5位に過ぎない。一方で、その日本が、5～6倍の量を消費している中国・米国と同水準の巨費を化石燃料の純輸入に費やしている。このことは、日本のエネルギー供給構造の脆弱性を端的に示している。これは、中国・米国が大消費国であると同時に大生産国でもある³のに対し、化石燃料資源に恵まれない日本は国内生産が極めて少ないことに起因する(図5)。

² 2013年は2013年8月までの1年間。以下同じ。

³ 2012年において、米国は石油生産では世界第3位、天然ガスは1位、石炭は2位である。中国は石油では4位、天然ガスは7位、石炭は1位である。

図5 一次エネルギー供給構造(2012年)

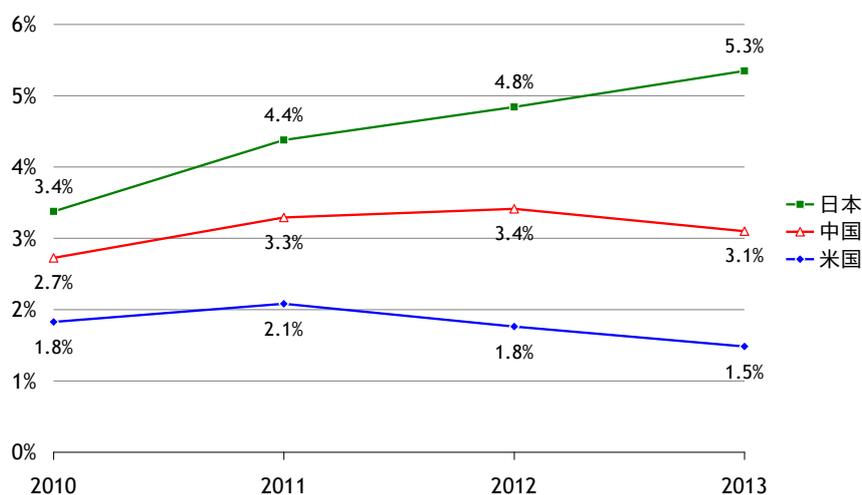


注: 国内生産と消費に基づく推計

出所: BP 「BP Statistical Review of World Energy, June 2013」より算出

3国の化石燃料純輸入額は2,500億ドル前後で並んでいるが、その実、経済的な影響程度という意味では、日本のそれは米国・中国に比べて遥かに大きい。負担度合いを表す化石燃料純輸入額の対名目GDP比で、日本は米国・中国を大幅に上回っている(図6)。さらに、両国と異なり、日本の純輸入額名目GDP比は2013年においても上昇しており、米国の3.6倍、中国の1.7倍に達している。

図6 化石燃料純輸入金額の対名目GDP比



注: 図3と同じ

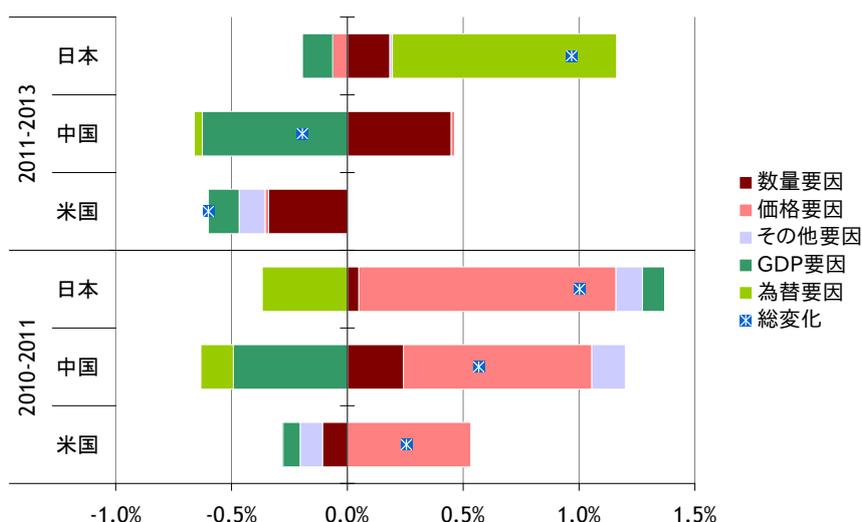
出所: 各国貿易統計、IMF 「World Economic Outlook, October 2013」より算出

円安は諸刃の剣

2010年から2011年にかけては、3国いずれにおいても価格の上昇が化石燃料純輸入金額の名目GDP比を大きく押し上げていた(図7)。しかしながら、2011年以降の状況は大きく異なる。米国においては、全ての要因⁴が比率の押し下げに寄与している。中国は数量要因が主要な押し上げ寄与となっているが、それはGDP要因により完全に相殺されている。つまり、経済成長による化石燃料輸入の増加は、負担を増さない程度に抑制されている。

これらに対し、日本では数量要因がGDP要因による押し下げ寄与を上回っている。すなわち、目下、経済成長(所得の増加)に見合う以上に化石燃料の輸入を増大させている。さらに、日本において特徴的なのは、為替要因が1%ポイントもの押し上げ寄与となっていることである。これは取りも直さず、急激に進行した円高是正(円安)の副作用である。円の減価は輸出には追い風であるが⁵、同時に輸入財の円建て価格を上昇させる。ほぼ全てを海外に頼らざるを得ない化石燃料の大量輸入で、国民負担が増していることを注意深く直視する必要がある。

図7 化石燃料純輸入金額の対名目GDP比変動の要因分解



注: 数量要因・価格要因は石炭・原油・天然ガスにかかるもの。その他要因は石油製品・石炭製品などの数量・価格要因。他、図4と同じ。

出所: 各国貿易統計、IMF「World Economic Outlook, October 2013」より算出

Contact: report@tky.ieej.or.jp

⁴ 米国には為替要因は原理的に存在しない。

⁵ もっとも、この1年で輸出金額は増加しているが輸出数量が伸びておらず、円安が持つメリットを十分に生かせていないことを示唆している。